

昭和61年度

帰国研修員フォローアップチーム報告書

——公開技術セミナー——

(テレビジョン放送)

JICA LIBRARY



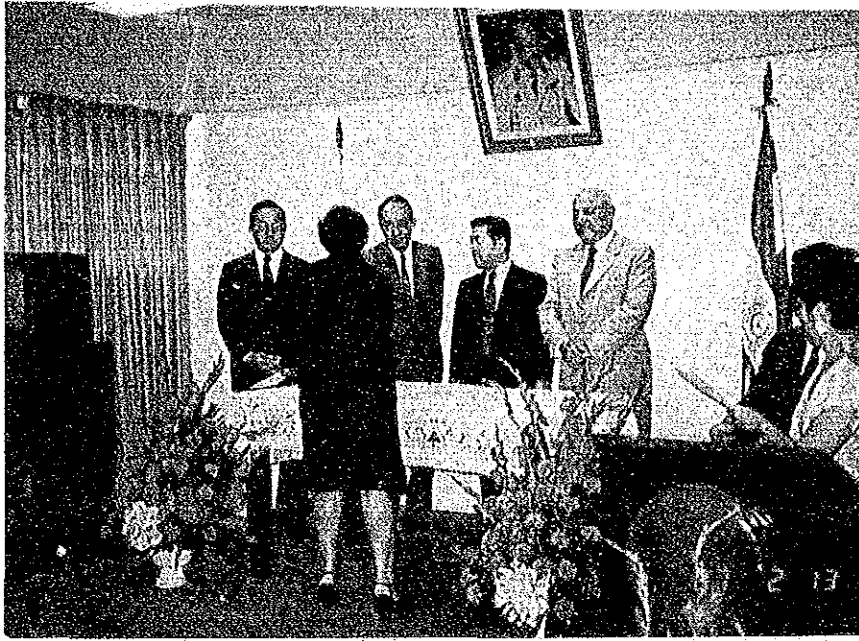
1007587[7]

昭和62年7月

国際協力事業団
研修事業部

| | | |
|-----------|-----------|-----|
| 国際協力事業団 | | |
| 受入 月日 | 87. 9. 24 | 708 |
| 登録 No. | 16664 | 79 |
| | | TAD |

マイクロ
フィルム



パラグアイ（アスンシオン）に於ける公開技術セミナー閉講式一会場：電気通信学園一
写真左から岸電気通信学園校長、西野 JICA パラグアイ 事務所長
鈴木セミナーチーム団長、ハレイ・ガルシアパラグアイ帰国研修員同窓会長

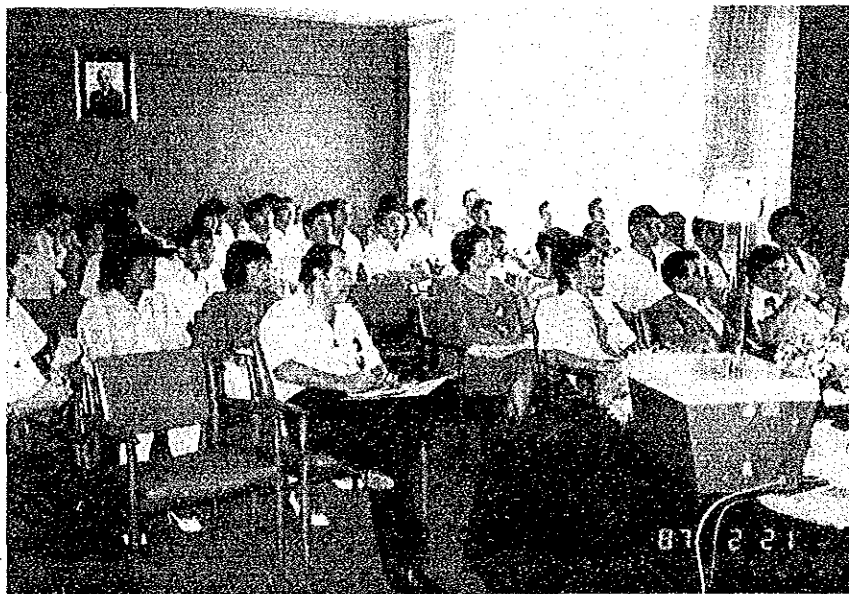


セミナー講義風景一電気通信学園（村田専門家の勤務先）
セミナーは連日約 40 名の参加があり、好評であった。
写真の前列一番左、村田 JICA 派遣専門家（テレビ放送技術）



ペルー（リマ）に於ける公開技術セミナー開講式一会場：日秘文化会館一

写真左から鈴木セミナーチーム代表、笹野ペルー事務所長、ウルターメサ放送教育局局長
エルメル・サンチェスペルー帰国研修員同窓会会長、古屋JICA派遣専門家（テレビ放送
技術）



セミナー講義風景一日秘文化会館一

セミナーは連日65名（内帰国研修員約40名）の参加者があり好評であった。
写真前列中央小川JICA派遣専門家（教育テレビ番組）

序 文

帰国研修員のフォローアップ事業の一環として特定集団コースの帰国研修員を対象に、当該分野に関する技術指導、研修効果の確認、評価を目的として従来から巡回指導を実施してきたが昭和61年度からは帰国研修員だけではなく、帰国研修員の所属先関係者、関連機関の者を対象者としてJICA事業の紹介、当該分野に関するわが国の最新の技術情報の提供、適正技術の把握を目的として公開セミナーを実施する事となった。本報告書はテレビジョン放送関係の7集団コース帰国研修員を主対象としてパラグアイ、ペルー両国でテレビジョン放送、番組制作、放送行政に関する公開セミナーを開催した結果をとりまとめたものである。又放送分野における両国の実情についても若干ふれている。本セミナーの実施に当り、多大な御尽力を賜わった外務省、郵政省、NHK、JICA派遣専門家、在外公館、その他関係各位に対し感謝の意を表します。

昭和62年7月

国際協力事業団

研修事業部長 岡 部 和 夫

目 次

| | | |
|-----|------------------------|----|
| I | セミナー実施概要 | 1 |
| 1. | 実施目的 | 1 |
| 2. | セミナー分野・開催地 | 1 |
| 3. | チーム構成 | 1 |
| 4. | セミナー内容 | 2 |
| 5. | セミナー結果 | 2 |
| 6. | セミナーに対するアンケート集計結果 | 3 |
| 7. | セミナー日程 | 4 |
| II | セミナーの分野別実施状況 | 6 |
| 1. | 国際協力事業団の業務紹介 | 6 |
| 2. | 日本の放送行政の現状と課題 | 7 |
| 3. | 放送技術 | 9 |
| 4. | 教育放送システム及び教育番組制作手法について | 12 |
| III | 総括所見と提言 | 17 |
| IV | 資 料 | 19 |

I セミナー実施概要

1. 実施目的

従来フォローアップチームは、帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、主として現在継続して実施している集団研修コース及び第三国研修に参加した帰国研修員の所属機関及び関係機関を訪問し、現地での技術指導を行うとともに、当該研修分野に係る当該国の技術的問題点及びニーズを把握することを主目的に実施していたが、今後これに加え、指導領域を特定コース分野に限定せず、これに隣接する関連分野まで拡げ、かつ、対象者も帰国研修員にとどめず、関連機関の者まで含めより大きな指導効果を上げることを目的として昭和61年度から下記内容の本件セミナーを実施することとなった。

- (1) 当該分野に関するJICA業務の紹介を行なう。
- (2) 当該分野に関するわが国の最新の技術情報の提供。
- (3) 当該分野における現地適正技術等、技術的問題点を把握し、その解決のための助言を行なう。
- (4) 当該分野に関するわが国の研修に対するニーズの把握を行なう。
- (5) 帰国研修員及び受講者等を含む評価会を開催し、本セミナーに対する評価を行なう。
- (6) 以上の結果を踏まえ、当該分野における各研修コースプログラムの改善、新設コース設定検討等、今後の研修員受入事業に係る各種提言を行なう。

2. セミナー分野、開催地

- (1) セミナー分野：テレビジョン放送
- (2) 開催地：パラグアイ、ペルー
- (3) セミナーチーム派遣期間：昭和62年2月5日～2月24日（20日間）

3. チーム構成

- (1) 団 長 鈴木廣雄（放送技術）
日本放送協会（NHK）放送技術研究所主任研究員
- (2) 団 員 麦島正靖（放送行政）
郵政省通信政策局国際協力課国際機関係長
- (3) 団 員 西沢国雄（番組制作）
日本放送協会（NHK）教育番組センターチーフ・プロデューサー
- (4) 団 員 川上茂人（JICA業務紹介、業務調整）
国際協力事業団（JICA）研修事業部国際研修センター業務室

4. セミナー内容（両開催地共通）

| セミナープログラム | 時間 | 担当 |
|---|------|-----|
| ※ セミナー開講式 | 1 時間 | 関係者 |
| (1) 国際協力事業団の業務紹介 （特にパラグアイ・ペルーに対する援助実績） | 1 時間 | 川 上 |
| (2) 日本の放送行政の現状と課題 | 2 時間 | 麦 島 |
| (3) 放送技術 | 4 時間 | 鈴 木 |
| (4) 教育放送システム及び教育番組制作手法について | 4 時間 | 西 沢 |
| (5) 質疑応答 | その都度 | 関係者 |
| ※ セミナー閉講式 | 30 分 | 関係者 |

5. セミナー結果

(1) パラグアイ

- 1) 開催期間 2月11日～2月13日（3日間）
- 2) 開催場所 電気通信学園（JICA派遣村田専門家の勤務先）
- 3) 参加人数 第1日目 39名（内帰国研修員15名）
2日目 39名（ 〃 ）
3日目 39名（ 〃 ）
- 4) セミナー実施状況 実施方法は16%映画、オートスライド、VIDEO、OHP等の視聴覚機器を多数用い「目で見てもらう」ことに重点を置き、一方的な講義を少なくした為参加者には好評であった。内容的にも最新の情報と、パラグアイの現状でも適応できる事柄を盛り込んでおり現場の反応等からセミナーは成功したと考えられる。

さらにセミナー終了後参加者全員に事務所長、同窓会長、セミナーチーム団長連名の修了証書を発給したため、一層本セミナーの権威付けがされたと思われる。

(2) ペルー

- 1) 開催期間 2月17日～2月19日
- 2) 開催場所 日秘文化会館
- 3) 参加人数 第1日目 55名（うち帰国研修員35名）
第2日目 60名（ 〃 39名）

第3日目 64名(うち帰国研修員41名)

- 4) セミナー 日程及び内容的にはパラグアイと同様に実施した。
実施状況

6. セミナーに対するアンケート集計結果

(1) セミナーに対する期待感の達成度合

| | | | | |
|-------------|-------|-----|-----|-----|
| 1) 達成された | パラグアイ | 62% | ペルー | 47% |
| 2) ほぼ達成された | 〃 | 33% | 〃 | 53% |
| 3) 達成されなかった | 〃 | 5% | 〃 | 0% |
| 4) その他 | 〃 | 0% | 〃 | 0% |

(2) 講義題目

| | | | | |
|-------------|-------|-----|-----|------|
| 1) 興味があった | パラグアイ | 82% | ペルー | 100% |
| 2) 少し興味があった | 〃 | 13% | 〃 | |
| 3) 興味がなかった | 〃 | 0% | 〃 | |
| 4) その他 | 〃 | 5% | 〃 | |

(3) 講義レベル

| | | | | |
|-----------|-------|-----|-----|-----|
| 1) 高い | パラグアイ | 8% | ペルー | 18% |
| 2) ちょうどよい | 〃 | 85% | 〃 | 80% |
| 3) 低い | 〃 | 3% | 〃 | 0% |
| 4) その他 | 〃 | 4% | 〃 | 2% |

(4) 講義時間

| | | | | |
|-----------|-------|-----|-----|-----|
| 1) 多い | パラグアイ | 5% | ペルー | 7% |
| 2) ちょうどよい | 〃 | 87% | 〃 | 87% |
| 3) 少ない | 〃 | 5% | 〃 | 0% |
| 4) その他 | 〃 | 3% | 〃 | 6% |

(5) 配布資料の適切さ

| | | | | |
|-------------|-------|-----|-----|-----|
| 1) よかった | パラグアイ | 69% | ペルー | 64% |
| 2) まあまあであった | | 26% | 〃 | 36% |
| 3) よくなかった | | 0% | 〃 | 0% |
| 4) その他 | | 5% | 〃 | 0% |

(6) 知識の修得度

| | | | | |
|-------------|-------|-----|-----|-----|
| 1) かなり修得できた | パラグアイ | 67% | ペルー | 67% |
| 2) まあまあであった | 〃 | 23% | 〃 | 31% |

- 3) 修得できなかった パラグアイ 3% ペルー 2%
- 4) その他 " 7% " 0%

(7) セミナーの有用性

- 1) 非常に有用である パラグアイ 54% ペルー 56%
- 2) まあまあ有用である " 43% " 42%
- 3) 有用でない " 0% " 0%
- 4) その他 " 3% " 2%

7. セミナー日程

| 日順 | 月日 | 曜日 | 行 程 | 交通手段 | 内 容 |
|----|------|----|--------------------------------------|-------|--|
| 1 | 2/5 | 木 | 20:35 東京 | | 移 動 |
| 2 | 2/6 | 金 | 08:30 リオデ・ジャネイロ | JL064 | " |
| 3 | 2/7 | 土 | 09:15 リオデ・ジャネイロ → 18:00 アスンシオン | RG902 | 日程等打ち合わせ(於ホテルインターナショナル) |
| 4 | 2/8 | 日 | " | | 休 日 |
| 5 | 2/9 | 月 | " | | 企画庁、日本大使館表敬、JICA事務所、電気通信学園(セミナー会場)視察、準備 |
| 6 | 2/10 | 火 | " | | 電気通信公社総支配人、文部大臣、教育テレビ局長表敬、チャンネル9(TV放送局)視察 |
| 7 | 2/11 | 水 | " | | 8:00~12:30 セミナー(於電気通信学園)閉会式等 |
| 8 | 2/12 | 木 | " | | セミナー2日目 チャンネル13(TV放送局)RADIO DE MARZO(ラジオ放送局)TEATRO LATINO(チャンネル13のスタジオ)視察 |
| 9 | 2/13 | 金 | " | | セミナー3日目 閉会式等 20:00~22:00 懇談会(於ガラニーホテル) |
| 10 | 2/14 | 土 | " | | 資料整理 |
| 11 | 2/15 | 日 | 20:00 アスンシオン → 21:30 リマ | PZ600 | 移 動 |
| 12 | 2/16 | 月 | " | | JICA事務所打ち合わせ、日本大使館表敬、放送教育庁、チャンネル7(TV放送局)視察 |
| 13 | 2/17 | 火 | " | | 電気通信研究訓練センター、運輸通信省視察、日秘文化会館(セミナー会場)視察、準備 |
| 14 | 2/18 | 水 | " | | 9:00~13:30 セミナー(於日秘文化会館)閉会式等 |

| 日順 | 月日 | 曜日 | 行 程 | 交通手段 | 内 容 |
|----|------|----|---------------------------------|-------|------------------------------------|
| 15 | 2/19 | 木 | リ マ | | セミナー2日目 チャンネル33(TV放送局)視察 |
| 16 | 2/20 | 金 | 〃 | | セミナー3日目 閉会式等 懇談会(於日秘会館内レストランカチ) |
| 17 | 2/21 | 土 | 〃 | | 資料整理 |
| 18 | 2/22 | 日 | 00:25 リ マ → 07:30 ロスアンゼルス | AR384 | 移 動 |
| 19 | 2/23 | 月 | 12:00 ロスアンゼルス → | JL061 | 移 動 |
| 20 | 2/24 | 火 | → 東 京 | | |

II セミナーの分野別実施状況

1. 国際協力事業団の業務紹介(セミナー1日目 担当JICA川上)

配布資料

AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON (日本語題

: 国際協力事業団紹介) 講演内容

講演時間1時間のうち、最初の30分間はJICA広報映画「JICA24時」を上映し、視聴覚教材によりJICA業務全体を説明した。

その後配布資料に基づき、

(1) 研修員受け入れ事業

受け入れ実績及び受け入れ分野

(2) 専門家派遣事業

派遣実績と派遣分野

(3) 機材供与

供与額及び機材名と供与先

(4) プロジェクト方式技術協力

—プロジェクトの実績—

の4分野に的を絞って説明した。

(5) その他

参加者は帰国研修員が多かったせいも、事業団についてはほとんどの参加者が理解していた。質問はほとんど出ず、ペルーで実施した際に事業団の予算システム及び予算額に対するものが出た程度であった。



パラグアイ 川上団員の講義風景 右横通訳の伊藤氏

2. 日本の放送行政の現状と課題（セミナー1日目 担当郵政省麦島）

(1) セミナー用資料の準備等

セミナー開催の趣旨、セミナーの対象参加者、関心領域等を勘案して、あらかじめ参加者全員に、参考資料（テキスト）として、

講演サマリー（A4版 3ページ、西語訳）及びOutline of Telecommunications Administration（A4版、カラー34ページ、英語版）

を配布した。

セミナーの補助材料として、OHPスライド17枚（英語）を事前に作成、持参して、講演に備えた。

(2) セミナー講演の内容

講演内容については、事前に準備した項目及び内容について、現地（パラグアイ及びペルー）に到着後、セミナー開催までの間に行った関係機関の訪問、施設見学、帰国研修員、派遣専門家等を通じて得た情報に基づいて修正を加え、関心を有している項目を中心に講演を行った。講演内容は、次のとおりである。

(3) パラグアイ〔2月11日（水）10:15～12:00〕

1) はじめに

2) 日本の放送事業の歴史と現状

（放送の略史、NHK、放送大学学園、及び民放の併存体制、放送局数、放送サービスの概要）

3) 放送行政の目的

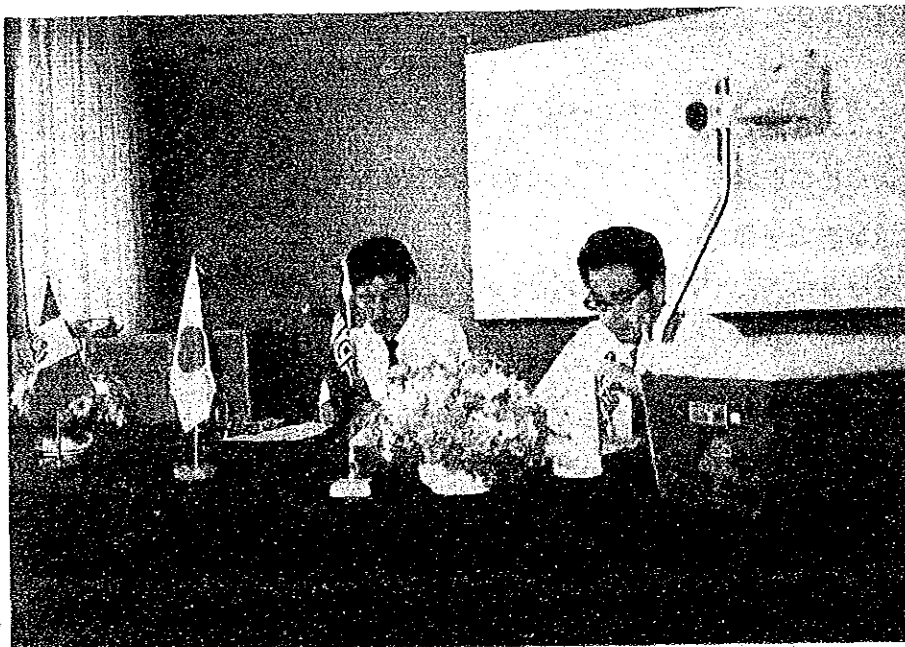
イ 放送局の免許基準

ロ 放送番組の規律

（放送基準、編集の自由、番組の自主規制）



パラグエイ 麦島団員OHPを使つての講義風景



ペルー 麦島団員講義風景

4) 日本における放送事業者の現状

イ NHK

(設立目的、役員、NHKの義務〔国内／国際放送〕受信料制度等)

ロ 放送大学学園

ハ 民 放

(規律、発展状況、民放TV放送の拡充、民放FM放送の拡充)

5) 国際放送

6) 放送技術の開発－放送ニューメディアの動向

7) おわりに

(4) ペルー〔2月18日(水)10:50～13:00〕

ペルーでは、パラグアイで用いたものと同じ資料に基づいて講演を行った。パラグアイでの経験を生かし、時間的配分を再検討し、またペルーでの関心の強い事項について新たに次の2項目を追加した。

1) 通信・放送分野における国際協力の現状

2) 緊急警報放送システム

3. 放送技術(セミナー2日目、担当NHK鈴木)

(1) 準 備

最近の放送技術の進歩発展の中で、現地派遣専門家の意見をも勘案し、特にニューメディア技術に重点を置いて出来るだけ総合的に解説をすると共に、現行のテレビ放送における技術発展についても触れることとして準備を進めた。

配布用のテキストとして次の3種類を用意した。

1) NHKの広報資料“ This is NHK ”の中から“ NHK and The New Media ”

“ Broadcasting Technology ”

2) “ Recent Development of Broadcasting Technology ”

3) “ Broadcasting Engineering ”

このうち、資料2は今回のセミナー用として南米の放送事情も加えたテキストとして、新たに作成した。

また、講演用資料として、

カラースライド――約70枚

OHPスライド――約100枚

VTR (Beta カセット) 2本

を用意した。

(2) セミナーの内容

それぞれのセミナーの第2日目、通訳の時間を含めて4時間、「最近の放送技術の発展」と題して講演を行なった。

最初の約1/3の時間で、放送技術発展の概論、および、現行のテレビ放送における技術発展について

- ・送信技術
- ・テレビカメラ
- ・コンピューターグラフィックス
- ・テレビ中継技術

等のトピックスについて話した。

後半の約2/3については、近年世界的に実用化または開発されつつある放送のニューメディア技術

- ・TV音声多重放送
- ・TV文字多重放送
- ・緊急警報放送
- ・衛生放送
- ・HDTV(ハイビジョン)

について、講義を進めた。

セミナー参加者の専門分野が番組制作、大学、通信技術など多方面にわたり、放送技術に直接携わる者は少数と推定されたため、専門的な技術講義を避け出来るだけ平易な一般的な内容として、用意した視聴覚資料により最後まで興味をあたえながら講義をし、最近の世界の放送技術の発達について認識を深めさせた。

(3) 各国の放送事情とセミナーの成果

1) パラグアイ

セミナーに並行してテレビおよびラジオ放送局、文部省教育テレビ局ならびにIPTを視察した。

パラグアイにおけるテレビ放送局は、Ch-9およびCh-13の2つの系統の民放局がある。人口が少なくまた平坦な国土のため、中継局を含めて主要都市にCh-9の系統が5局、Ch-13は2局を数えるのみである。

放送番組は外国から購入する番組が多く、自局で制作する番組はニュース、CM番組が主体で、全体に放送設備の規模は小さく、テレビスタジオも比較的簡易な施設の中型とニューススタジオの二つがある。

文部省TV教育局は現在小学校向けの学校放送番組を制作しており、民放チャンネルを通

じて週2回電波送出をしている。小型のテレビスタジオに日本の文化無償によるテレビ機器一式が施設されている。

IPTは電気通信関係の訓練機関であり、放送関係の施設として小型テレビスタジオがあり、日本からの無償でテレビ機器一式が施設されている。

IPTはアスンシオン大学の電子工学科の専門課程を兼ねており、一般的にパラグアイにおける電子工学関係の技術者の層は薄いように見受けた。

このような状況ではあったが、一般的に放送のニューメディアの動向に関する関心は深く質疑も寄せられた。また、大学関係者2人からは専門的な質問と共にさらに詳細な論文資料の請求があり、後日送付した。



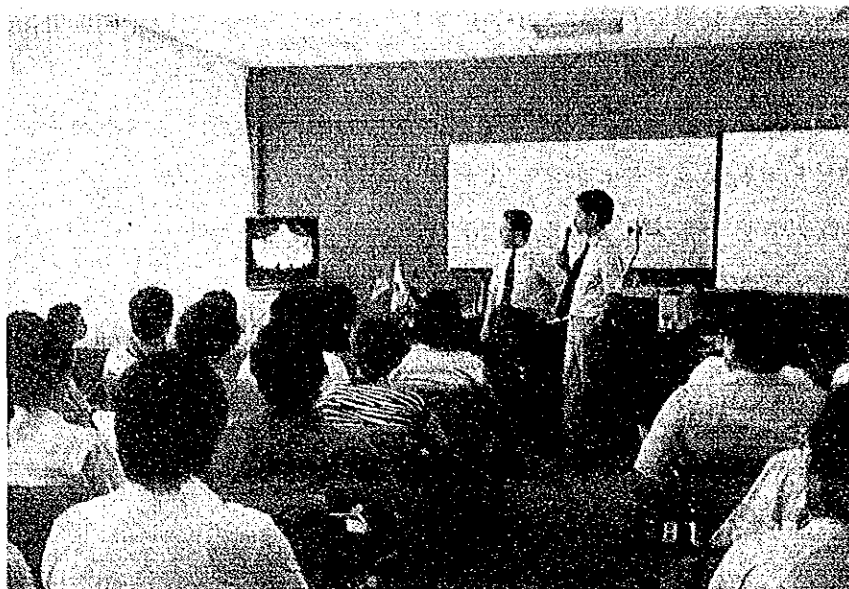
パラグアイ 鈴木団長OHPを使つての講義風景

2) ペルー

パラグアイ同様運輸通信省(MTC)、放送局、教育省放送教育庁(INTE)、電気通信訓練教育センター(INICTEL)などを表敬とあわせて視察した。

テレビ放送局は首都リマに国営テレビのほか商業放送7局あり、全国ネットワークはこの内国営局および2つの商業局系統がそれぞれ100ないし130の中継局を運用している。

局によって差があるが、自局番組制作率は低くニュース、公開番組程度である。スタジオ



ペルー 鈴木団長のビデオを使用したの講義風景
右は通訳の大場氏

設備規模はパラグアイよりやや大きく充実しているように見受けた。最近リマに出来たUHF商業局CH-33はコンパクトながら一応最新の設備を備えているのが目をひいた。

新しい技術への取り組みについては、

- ・国営テレビ局の地方局中継用に通信衛星インテルサットを使用している。
- ・最近できた商業局CH-33ではテレビ音声多重放送を導入している。
- ・災害対策のための緊急警報放送への関心がある。
- ・ニューメディアとしてのHDTVへの関心があり、HDTVセミナー開催を日本へ要請している。

など、パラグアイよりやや高度である。セミナーに於いても専門技術に対する関心が高い様に見受けられ、セミナー後の質疑も活発であった。

4. 教育放送システム及び教育番組制作手法について(セミナー3日目、担当NHK西沢)

(1) セミナーのテーマと内容構成

全体を2部構成とし、第1部として、「日本の教育放送システム」について、日本の教育制度、NHK、民放、放送大学における教育番組の特色や内容、学校放送番組と生涯教育番組の違い、教育番組の利用促進の方法等を紹介し、第2部として、「教育番組制作手法」について、番組の企画及び年間計画の立て方、番組ディレクターの仕事のポイント等について話すこととした。

(2) セミナー用資料の準備等

今回のセミナーの趣旨及びセミナー参加者の範囲や関心領域などを勘案して、参加者全員に、あらかじめ参考資料(テキスト)として、次の2種類の冊子を配付した。

- 「テレビ教育番組は、どのように制作すればよいか」
(A4版、カラー40頁、スペイン語版)
- 「講演サマリー」
(A4版、4頁、スペイン語版)

又、セミナー実施においては、講演の補助として、次の材料を使用することとした。

(a) ビデオカセット

1. 「学校教育番組とは何か」(10分)
2. 「生涯教育番組とは何か」(12分)
3. 「放送大学とは何か」(20分)
4. 「テレビ理科番組のディレクター」(10分)

(いずれも、オリジナル英語版よりスペイン語版を作成。)

(b) OHP(約20枚)

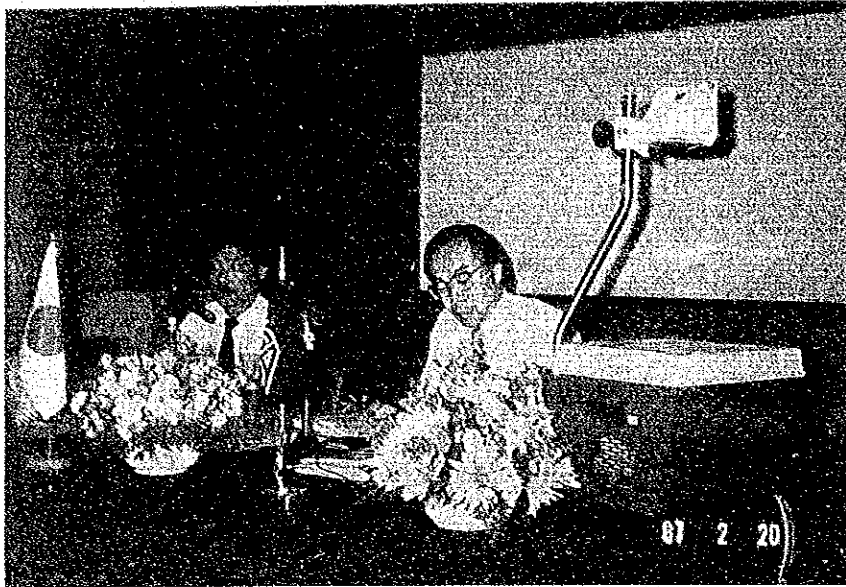
(教育システム図など、全てスペイン語版を作成。)

これらの諸資料は、オリジナルは、英語ないし日本語であるが、セミナー開催国が、いずれもスペイン語圏であることを考慮し、事前にスペイン語版を作成し、それらを両国に持参したものである。

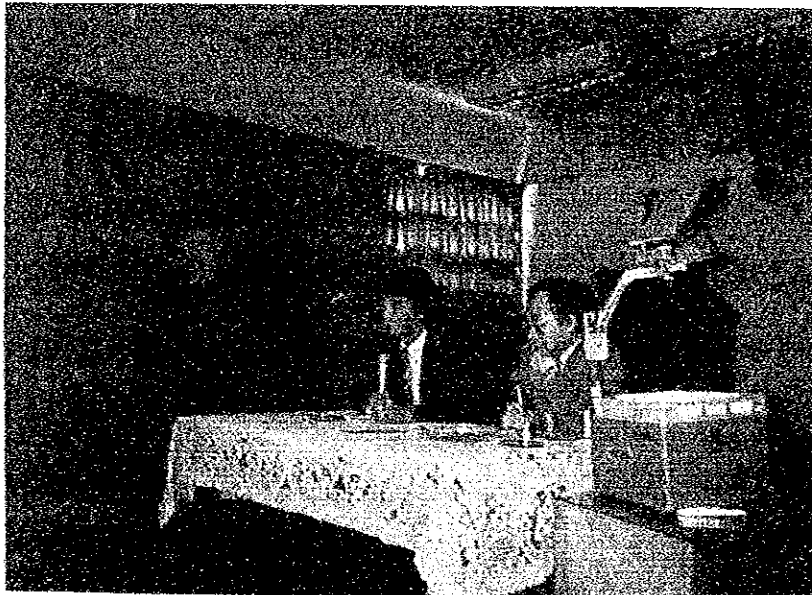
(3) セミナーの実施状況と成果

(a) パラグアイ

- 第1部「教育放送システム」においては、主に、パラグアイ国のシステムとの違いを考慮しつつ、教育放送が教育制度そのものとどう関連しているかを中心に、各種教育番組について、その特色、役割、有効性を話した。
- 第2部の「教育番組の制作手法」においては、主として教育番組制作の基本的なしくみと番組の教育的効果の実際について、認識を深めてもらうべく努めた。
- 最後にしめくくりとして、多メディア時代における教育放送の重要性と教育放送にたずさわるスタッフの使命と社会的責任の大きさについて言及し、4時間のセミナーを終了した。
- 今回のセミナーにおいて、ビデオカセットなどビジュアルな補助材料は、きわめて効果的に働き、それ自体が教育放送のもつすぐれた特性を参加者に強く印象づけることに大きな力があった。
- セミナー参加者は、番組制作者から電気通信技術者まで広範囲に及び、かつ放送制作条件に日本と大きなギャップがあるにもかかわらず、セミナーへの関心は非常に高く、終始



ペルー 西沢団員のOHPを使つての講義風景



パラグアイ 西沢団員講義風景

盛り上がりを見せていた。日本の教育制度などについての質問などがあるなど、今回のセミナー開催は、教育放送への認識の深まりやモラルの向上という面で、予期以上の成果があったものと思われる。

(b) ペルー

- ペルーでは、材料はパラグアイで使用したものと同一ものを用いたが、特に教育放送のシステムについて、パラグアイでの説明がやや不十分だったという反省から、念入りに解説した。
- また、ペルーでは特に教育放送の利用促進の方法や放送大学のシステムについての関心が強いことが事前に分かったので、これらについて特に詳しく紹介し、ノウハウを正確に伝えるべく努めた。
- セミナーの参加者は、パラグアイと同様広範囲から、異なる専門分野の人々が集まったが、セミナーへ関心はやはり高く、聴講態度は真剣で、日本の教育番組の予算やディレクターの資格、義務教育制度、放送大学の卒業資格などについて熱心な質問が寄せられ、活気があった。

(4) 両国における教育放送事情

- セミナーの準備、実施の間をぬって、両国の教育放送の実状を視察した。いくつか、特徴的なことをあげると次のとおりである。
- 両国とも、日本と異なり、教育番組を制作する主体が、制作のみで、独自の電波（放送系統）を持っていない。すなわち、パラグアイでは、文部省テレビ教育局が専ら制作し、又ペルーでは、教育省放送教育庁あるいはカトリック大学が制作しているが、どちらも放送波を持っていない。したがって、制作した番組ソフトは、その時の教育あるいは電波政策と各チャンネルTV局の方針をベースにして、関係者の努力によってようやく放送時間が確保されてオンエアされることになる。

パラグアイなどでは、かつて日本からの視察団が、教育放送の全国放送網計画のすぐれたマスタープランを作ったといわれるが、現在、費用などの面からも実施の見込みはまったくないといわれる。

- 両国で制作されている教育番組は、パラグアイの文部省テレビ教育局が、小学校低学年向け社会科番組を7月に8本のペースで制作し、チャンネル④局を通して、週2回夕刻に放送しており、又、ペルーでは教育省放送教育庁が1時間の小学校低学年向け教育番組を制作しており、チャンネル④局を通して、毎日15～16時に放送している。なお、パラグアイでは、'87年度新たに理科番組の制作を始めることになっている。
- ペルー、パラグアイ両国とも、教育制度そのものが、日本と若干異なっている。まず義務教育は6年間であるが、共に落第制度があり、満身に卒業できない児童がかなりいる。

| (参考) | 国民の就学率 | 高等教育就学率 |
|-------|--------|---------|
| パラグアイ | 82% | 7.2% |
| ペルー | 72 | 19.0 |
| 日本 | 99 | 30.2 |

- したがって、又、教育放送の目的なしくみが、わが国とはかなり異なっている。つまり、教育放送は、わが国のように学校の教室などにおいて集団で視聴し、授業の補助教材として利用されることが目的でなく、未就学の児童生徒あるいは成人向けを主たる目的としている。ペルーでは、このため、テレビ教育庁が全国の40か所にテレビ教育センターを設けて、放送の時刻に合わせて未就学児童らを集めて視聴させるというシステムを実施している。
- テレビセットは、各家庭には大体普及しているといわれるが、学校にはほとんど設置されていない。したがって、各学校での教育放送の利用促進ということが、設置の費用や防犯体制、現場教師の意識の問題等々を含めて大きな課題となっている。
- テレビ局は、パラグアイ2局、ペルーは6局あるが、その内容について見ると、ほとんどが外国から輸入している娯楽映画やメロドラマやアニメなどで占められ、関係者や識者の間では、教育番組の放送が強く望まれている。しかし、国営・民放ともにスポンサー等の関連もあり、理想とはほど遠い現状である。(ペルーのTV局6局の番組比率は、娯楽82%、ニュース9%、教養7%、教育2%である。)
- しかし、こうした厳しい環境にあって、両国の教育放送関係者は、番組の制作や周知、放送時間の確保に一生懸命とりくんでおり、国民の教育レベルの向上に不断の努力を続けている。また、日本からの派遣専門家達はこうした事情を十分考慮しながら、教育番組制作の指導を献身的に行なっている。正直に言って、両国とも番組内容のレベルは、まだまだ低く、ばらつきがあり、今後いっそうの人材養成が強まれる。

Ⅲ 総括所見と提言

総括所見と提言

発展途上国からの放送関係の研修受入は既に20有余年の歴史があり、その間約85カ国約1,500人が日本で研修を受け帰国している。これら帰国研修生の現在の活躍状況を把握しフォローアップすることは技術協力の実を上げるために是非必要なことである。

今回パラグアイおよびペルーで実施された公開技術セミナーは、単に帰国研修員に対するフォローアップだけではなく、広く関係者に対し最新の放送事情について講義を通じて認識理解させるとする点においても、技術協力の効果をあげる意味で大きな成果があったと確信している。

具体的には、現地に於いては両国ともに適切な参加者が得られ、かつ、セミナーの運営が円滑であったこと、また、セミナーの内容が最新の放送技術と教育放送の情報と共に現地国に必要な資料も盛りこみ、視聴覚機材を駆使して興味深く講義できたことなど、現場での反応やアンケート結果などから、セミナーは成功したものと考えられる。

これは、準備期間が短かったにも関わらず現地JICA事務所ならびに派遣専門家の並々ならぬ尽力と、派遣講師の適切な準備が合ったものといえる。

しかしながら、かならずしもパーフェクトというわけではなく、今後同種のセミナーを企画する場合への提言と配慮すべき事項について二三述べてみたい。

(1) 現地事前準備

- ・ JICA本部との間にテーマ、内容、日程、予算、実施概要等基本的事項についての密接な連絡が必要。
- ・ 主催者、後援者、事務局を決定し、会場、機材等セミナーに必要な準備の外、開会式・閉会式・パーティーなどの行事についても念入りな準備が必要。
- ・ 聴講参加者の範囲については、その目的から帰国研修員とその母体関係者は必要条件であるが、できるだけテーマに応じて関係分野の産業、学会、学生などを含めて考えるのが望ましい。この場合所属機関の了解と勤務配慮の依頼、および本人への招待状は是非必要である。

(2) 派遣講師側の事前準備

- ・ まず十分な事前準備期間が必要である。
- ・ 配布資料、講義資料は目的にあったものを用意する。講義資料は出来るだけ視聴覚に訴える物(映画、VTR、OHP、スライド等)を用意する必要がある。あり物を出来るだけ利用するが、適当な物が必ずしもあるとは限らず、むしろ新しく作成する必要がある場合の方が多い。この場合の労力、経費については十分な配慮が必要である。

(3) セミナー実施方法

- ・ 参加者が必ずしも自国の事情に通じているとは限らないので、現地講師による講義を含める

のが効果的である。場合によってパネル討議も考えられる。

- 質疑応答の時間は出来るだけ長くとる必要がある。
- 参加者のレベルと分野が異なるため、セミナーの他分野毎の分科会または懇談会が望ましい。スケジュールその他全体計画の中で実現するよう配慮が望ましい。

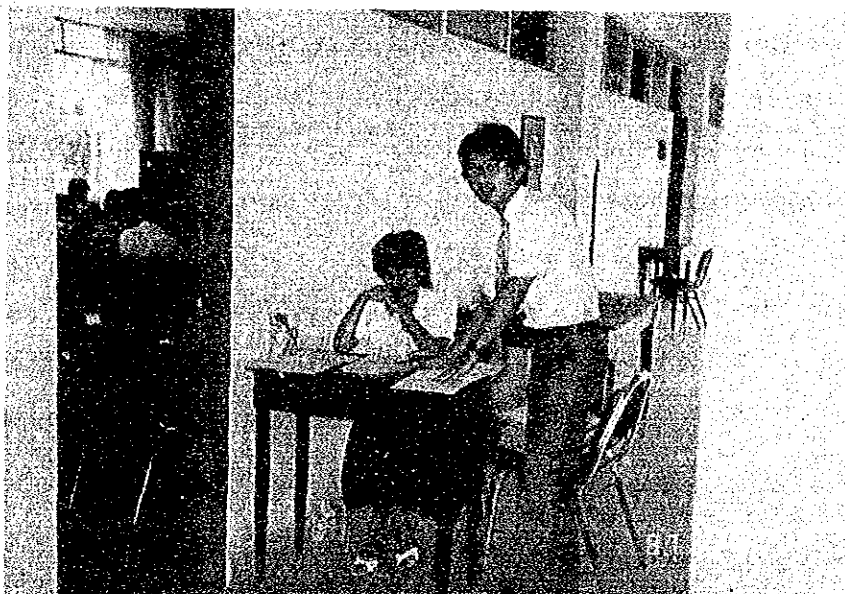
IV 資 料

関連写真



パラグァイ（アスンシオン） 文部省教育テレビ局スタジオ視察（栗林専門家の勤務先）
講義の合い間にテレビ放送施設の視察を実施した。

後列村田 JICA 専門家 川上 団員 栗林 JICA 派遣専門家（教育テレビ番組制作）



ペルーセミナー会場受け付け風景一日秘文化会館一

パラグァイ、ペルーとも入口にこのような受け付けを設置し、参加者の確認と資料を配布した。受け付け嬢は謝金を支払い全期間備上。
右は古屋専門家

パラグアイ主要面談者リスト

- ① Dr. Carlos Ortiz Ramirez
Ministro de Educacion y Culto 文部大臣
- ② Sr. Eladio Estigarribia Aleman
Director del Departamento de Teleducación
del Ministerio de Educacion y Culto 文部省テレビ教育局局長
- ③ Cnel, Francisco F. Duarte
Administrador General de la Administracion
National de Telecomunicaciones (ANTELCO) 電気通信公社総支配人
- ④ Lic. Guillermo Sosa
Jefe del Departamento de Coordinación
Internacional de la Secretaría Técnica de planificación (STP)
企画庁国際調整室室長
- ⑤ T. Cnel. Eduardo kishi
Director del Instituto Paraguayo de Telecomunicaciones (IPT),
Administracion Nacional de Telecomunicaciones
電気通信公社電気通信学園校長
- ⑥ Don Jalei Garcia
Presidente de la Asociacion de Ex-Becarios
Paraguayos en el Japon
パラグアイ帰国研修員同窓会会長
- ⑦ Dr. Carlos Morinigo Delgado
Presidente de Television Cerro Cora. S. A. (Canal 9)
「T.V. セロ・コラ(株)」9チャンネルテレビ放送局社長

ペルー主要面談者リスト

- ① Sr. Walter Meza Valera
Director General, Instituto Nacional de Teleduccion (INTE)
放送教育庁局長
- ② Dr. Ramiro V. Núñez del Prado
Director Adjunto, INTE
放送教育庁局次長
- ③ Ing. Carlos A. Romero Sanjines
Director General, Instituto Nacional de
Investigacion y Capacitacion de Telecomunicaciones
電気通信研究訓練センター 所長
- ④ Ing. Elmer Evangelista Sanchez
ペルー帰国研修員同窓会会長
- ⑤ Sr. Rafael Avalos Manco
Director General de Telecomunicaciones,
Ministerio de Transportes y Comunicaciones (MTC)
運輸通信省電気通信総局長
- ⑥ Sr. Ricardo Pulache Cuadros
Director Ejecutivo de Telecomunicaciones de MTC
電気通信総局次長
- ⑦ Sr. Cesar Ibarra Ibarra
Gerente Técnico, Radio, Cine y Televisión
Peruana S. A. (RTP)
国営放送技術部長
- ⑧ Sr. Arturo Elias Arcelles
Gerente Televisión de RTP

(パラグアイ) セミナー招待状

AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON

OFICINA EXTERIOR EN PARAGUAY

TELEFONO: 97 516/9 . CASILLA DE CORREO 1121

ASUNCION . PARAGUAY

Asunción, 6 de Febrero de 1987

Nº

Señor

Presente

Tenemos el agrado de dirigirnos a Ud., con el fin de comunicarle que el próximo día 7 del presente mes llegará una misión de seguimiento de los ex-becarios que participaron en los cursos de "Televisión Color (I) y (II), Programa de Teleducación e Ingeniería en Radiotransmisión", durante la permanencia realizará un Seminario sobre "TECNOLOGIA MODERNA EN TELEVISION Y PRODUCCION DE PROGRAMAS TELEDUCATIVAS", en los días 11, 12 y 13 de Febrero en el salón Auditorio del Instituto Paraguayo de Telecomunicaciones (ANTELCO), según el programa tentativo que adjuntamos a la presente.

Este seminario está organizado en forma conjunta de; JICA y la Asociación de Ex-Becarios Paraguayos en el Japón.

Rogamos confirmar su asistencia, llamando a los teléfonos 95234 o 97516/19 interno 721 (Sr. Kishi) en la brevedad posible.

Sin otro particular, saludamosle atte.

AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON
Oficina Exterior en Paraguay

Nota: Se expedirá Certificado de asistencia al Seminario.

MISION DE SEGUIMIENTO DE LOS EX-BECARIOS EN
TELEVISIO Y RADIO

Integrantes de la misión:

Jefe de misión: Ing. Hiroo Suzuki, Director del laboratorio de ingeniería de transmisión televisiva de la NHK
Coordinador: Sr. Shigeto Kawakami, Funcionario del Dpto. de entrenamiento de JICA
Ing. Masayasu Mugishima, Sub-Jefe del Dpto. de Asuntos Internacionales del Ministerio de Telecomunicaciones y Correos
Ing. Kunio Nishizawa, Jefe de producción de programas teleducativos de la NHK

PROGRAMA DEL SEMINARIO:

11-FEB-1987 08:00 Apertura del Seminario

(miercoles)

Palabras del Presidente de la Asociación de Ex-Becarios Paraguayos en el Japón Don Jalei García

Palabras del Director de JICA Ing. Sekai Nishino

Palabras del Director del Instituto de Telecomunicaciones Tte.Cnel.Ing. Eduardo Y. Kishi

Palabras del Director Interino del Dpto. de Teleducación del Ministerio de Educación y Culto Dr. Eladio Estigarribia Aleman
Palabras del Jefe de la Misión Ing. Hiroo Suzuki

09:00 Disertación sobre la organización de JICA a cargo del Sr. Shigeto Kawakami

10:00 Disertación sobre la televisión actual y el futura del Japón a cargo del Ing. Mugishima

12-FEB-1987 08:00 Disertación sobre el desarrollo de la tecnología moderna de emisiones televisivas a cargo del Ing. Suzuki
(jueves)

13-FEB-1987 08:00 Disertación sobre producción y emisiones teleducativa a cargo de Ing. Nishizawa

10:00 Exposición de materiales producidos por los Ex-becarios

11:30 Clausura del Seminario

20:00 Recepción ofrecida por el Jefe de la Misión Ing. Suzuki, en el salón Tayu del Hotel Guarani

(パラグアイ)懇親会への招待状

El Ministro de Educación y Culto

Dr. CARLOS A. ORTIZ RAMIREZ,

pe r m.
saluda con su consideración más distinguida al Ing. HIROO SUZUKI, Jefe de la Misión Japonesa enviado por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón, y al agradecer la amable invitación cursádale para asistir a la Recepción que ofrecerá el viernes 13 de febrero, a las 20:30 horas en el Salón Lapacho del Hotel Guaraní, manifiesta su imposibilidad de asistir al mismo como hubiera sido su deseo, en razón de coincidir con un compromiso oficial contraído con anterioridad.

Al encarecerle sepa discupar su obligada inasistencia, hace propicia oportunidad para reiterarle las seguridades de su vada y distinguida consideración.



ASUNCION, 12 de febrero de 1987.

(ペルー) セミナープログラム



AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON
(JICA)

OFICINA EN EL PERU

AV. SALAVERRY 3150 - SAN ISIDRO, LIMA 17 - PERU - APTDO. 110417 - TELEFS. 614684 - 627180 - 628236

CONFERENCIA SOBRE RADIODIFUSION

PROGRAMA

Día : Miércoles 18 FEBRERO 1987
a Viernes 20 FEBRERO 1987

Hora : 9:00 hrs. a 13:00 hrs.

Lugar : Centro Cultural Peruano
Japonés

SASAGAWA HALL
Gregorio Escobedo Nº 803
Jesús María.

1º Día (Miércoles, 18 de Febrero)

- (1) Discurso de inauguración a cargo del Representante Residente de JICA en el Perú.
Sr. TERUKI SASANO
- (2) Palabras del Jefe de la Delegación
Ing. HIROO SUZUKI
- (3) Tema "Cooperación Técnica que efectúa JICA"
Sr. SHIGETO KAWAKAMI
- (4) Tema "Situación actual y perspectiva de la administración de radiodifusión en el Japón"
Sr. MASAYASU MUGISHIMA

2º Día (Jueves, 19 de Febrero)

- (1) Tema "Desarrollo actual de la Tecnología de Radiodifusión"
Ing. HIROO SUZUKI

3º Día (Viernes, 20 de Febrero)

- (1) Tema "Sistema Tele-educativo y producción de programas educativos"
Sr. KUNIO NISHIZAWA
- (2) Recepción de 1:00 p.m. a 2:00 p.m.


Agencia de Cooperación Internacional
del Japón (JICA)

Asociación de Ex-Becarios
Paraguayos en el Japón


CERTIFICADO

Conste que
ha asistido al Seminario de "TECNOLOGIA MODERNA
EN TELEVISION Y PRODUCCION DE PROGRAMAS
TELEDUCATIVAS", realizado en la Ciudad de Asunción
en el local del Instituto Paraguayo de Telecomunicaciones
(ANTELCO), durante los días 11, 12 y 13 de Febrero
de 1987.

Asunción, 13 de Febrero de 1987


SALEL GARCIA
Presidente de la Asociación
de Ex-Becarios Paraguayos
en el Japón


ING. HIROO SUZUKI
Director del Seminario
Director del Laboratorio
de Ingeniería T. V. de la
N. H. K., Tokyo, Japón.


ING. SEKAI NISHINO
Director de la Agencia de
Cooperación Internacional
del Japón en el Paraguay

Agencia de Cooperación Internacional
del Japón (JICA)

Asociación Peruana de Ex-Becarios
del Gobierno del Japón
(APEBEJA)

Certificado

Conste que _____

ha asistido al Seminario de "TECNOLOGIA MODERNA EN TELEVISION Y PRODUCCION DE PROGRAMAS TELEEDUCATIVOS", realizado en la ciudad de Lima en el local del Centro Cultural Peruano Japonés, durante los días 18, 19 y 20 de Febrero de 1987.

Lima, 20 de Febrero de 1987

ING. ELMER EVANGELISTA
Presidente de la Asociación
Peruana de Ex-Becarios del
Gobierno del Japón (APEBEJA)

TERUKI SASANO
Representante Residente
Agencia de Cooperación Internacional
del Japón en el Perú

(ペルー) " El Comercio " 誌 1987年2月9日

HOY

La Agencia de Cooperación Internacional del Japón, JICA, inaugura a las 9 am. la conferencia sobre 'Radiodifusión' que se desarrollará sólo hasta mañana jueves 20. Teruki Sasano, representante residente de la JICA en el Perú, dará inicio a esta actividad. La conferencia tendrá lugar en el Centro Cultural Peruano Japonés, sito en Gergorio Escobedo 803, Jesús María.

(仮訳)

今日

国際協力事業団(JICA)は“テレビ放送”というテーマで本日9:00 a.m. からセミナーを主催する。

セミナーは20日(火)まで続く。

笹野暉樹氏-JICAペルー事務所長-が責任者です。

セミナーは日秘文化会館で開かれます。

TELEDUCACION

En el Japón

MAS del 90 por ciento de la población estudiantil japonesa está incorporada al sistema teleeducativo estatal de la NHK (Corporación de Radiodifusión del Japón), recibiendo instrucción complementaria en los jardines infantiles y en las escuelas primarias y cursos que otorgan certificados de graduación en los colegios secundarios y en las universidades. Así lo informó el doctor Kunio Nishizawa, Jefe de Producción de la División de Educación Social de esta corporación quien la se-



NISHIZAWA: la teleducación es decisiva para el desarrollo.

mana pasada dictó conferencias en Lima acompañado de un grupo de expertos del más importante ente de la radio y TV nipona.

Refirió, también, que la NHK produce y difunde numerosos cursos de extensión cultural para adultos en transmisiones regulares para todo el país oriental. Añadió que la radioeducación japonesa tiene ya 50 años de labor mientras que la teleducación ha cumplido 30 años. Inicialmente el propósito de esos programas era cubrir el déficit de escuelas en zonas apartadas, pero con los años, al completarse la infraestructura educativa, estos espacios pasaron a profundizar el conocimiento adquirido en los colegios y centros superiores.

Nishizawa precisó que la teleducación ha resultado decisiva para el desarrollo cultural de su país e incluso ha contribuido a la integración de su población uniformizando el idioma japonés, que antes presentaba variaciones en las diversas regiones — en todo su territorio.

Para toda esta importante acción educativa la NHK trabaja anualmente con un presupuesto que supera los tres mil millones de yenes (unos 400 mil millones de soles).

Ahora la experiencia teleducativa de la NHK está siendo transmitida al INTE por un experto japonés (G.B.S.)

(仮訳)

オイガ誌 1987年2月23日

テレビ教育

—日本では—

日本では学生の90%以上がNHKのテレビ教育番組を見ている。幼稚園から大学まで授業にテレビ教育番組を利用しているところも多い。

先週日本のラジオ・テレビ放送で中心的役割を担っている専門家グループがリマの会議に出席した際その中の1人西沢国雄さん—NHKの教育番組制作部のチーフ—はこのように講演した。

また、そのなかで西沢は次のように語った。—

NHKは沢山の成人向け教養番組を制作し全国ネットワークで毎週放送している。

日本の教育番組の放送は既に50年の歴史があり、そのうちテレビ教育放送は30年になる。

当初この番組の目的は、へき地学級を補助するものとして発足したが年とともに教育環境が整備、充実されるにともない、番組の内容も学校で得た知識に更に肉づけするものへと変っていった。

西沢は、テレビ教育番組は日本文化の発展に決定的な役割を演じたと強調する。特に以前は各地に種々の方言があったが、その標準化に大いに寄与した。

このすべての重要な教育活動にNHKは年間30億円以上の予算(約4,000億ソール)を使っている。

今NHKのこのテレビ教育制作普及の経験が日本人専門家によってINTE(文部省放送教育庁)に技術移転されている。

セミナーアンケート用紙

Encuesta sobre el Seminario Abierto al Público de Tecnología
(Emisión de TV) para los Cursillistas que volvieron al País

Sírvase apuntar con letras
tipográficas.

1. Nombre y Edad

Si Ud. es cursillista que ha buuelto al país, sírvase escribir el nombre del curso en que Ud. participó (indicar en grupo o individualmente) y el año de participación en él.

2. Nombre de Organización a que Ud. pertenece.

3. Posición

4. ¿Por qué razón participa Ud. en este Seminario?

5. Los días de tomar parte en el Seminario

Si Ud. no podía asistir a todo el período del Seminario, sírvase describir las razones de faltar.

6. Evaluación del Seminario

(1) ¿Qué esperó Ud. antes de participar en este Seminario?

(2) La expectación que Ud. concebía al Seminario,
a. completamente la he logrado. b. casi satisfactoriamente
la he logrado.
c. no la he logrado.

(3) Selección de los temas de los cursos
a. Interesante b. Un poco interesante
c. No interesante

Si Ud. marca a. con un círculo, sírvase enumerar los temas interesados.

(4) Nivel de lectura
a. Alto b. Adecuado c. Bajo

(5) Horas de lectura
a. Largas b. Adecuadas c. Cortas

(6) Datos y materiales distribuidos

a. Precisos b. Regulares c. Inadecuados

(7) Adquisición de conocimientos

a. Suficiente b. Medianamente buena c. Insuficiente

(8) Utilidad del Seminario

a. Muy útil b. Util c. Inútil

Sírvase describir las razones de su contestación.

(9) Sírvase exponer respectivamente sus deseos, consejos

y los puntos que reformarse acerca de todo el Seminario

Situación Actual y Problemas de las Emisiones
por medio de Radio y Televisión en el Japón

Sr. Masayasu Muguishima

(Jefe de la Sección de Organizaciones Internacionales de la División de Cooperación Internacional del Departamento de Política de Comunicaciones del Ministerio de Servicios Postales y Telecomunicaciones)

1. Introducción
2. Historia y la Situación Actual de la Empresa Emisora en el Japón
 - (1) Generalidades

Régimen Coexistente de la NHK, Universidad a distancia y Emisoras comerciales; Géneros de emisión; Número de las emisoras
 - (2) Historia
3. Objetivos de Administración de las Emisiones
 - (1) Normas de Autorización a las Emisoras
 - (2) Disciplinas de los Programas de Emisión

Normas para los programas de emisión; Libertad de edición; Control voluntario
4. Situación Actual de las Empresas Emisoras en el Japón
 - (1) NHK

Objetivos de Fundación; Administradores; Obligaciones

(Emisiones Doméstica e Internacional); Asuntos financieros (cuota de recepción, presupuesto, escala de operación)

(2) Universidad e Instituto de Educación por medio de Radio y Televisión

(3) Emisiones Comerciales

Normas de emisiones comerciales; Políticas de autorización para las emisiones comerciales; Evolución de las emisiones comerciales; Expansión y enriquecimiento de las emisiones de televisión por las emisoras comerciales; Expansión y refuerzo de las emisiones en FM por las emisoras comerciales

5. Medidas para Recepción Difícil de Emisiones por Televisión
Contra medidas para resolver las dificultades de recibir las emisiones de televisión en las regiones alejadas; Medidas para quitar impedimentos de recepción en las ciudades

6. Sistema de la Emisión de Alarma Urgente

7. Emisión Internacional

8. Expansión y Aumento de Cooperación Internacional

9. Desarrollo de Tecnología de Transmisión ---Tendencias de los Medios Nuevos de Transmisión

(1) Transmisión por satélite

- (2) Transmisión por el sistema alambrado
- (3) Transmisión de televisión de alta definición
- (4) Transmisión de imagen fija
- (5) Transmisión de facsímil
- (6) Transmisión sincrónica de televisión
- (7) Mejoramiento de calidad de imagen de televisión
- (8) Transmisión múltiple de caracteres (Transmisión de escritura) de televisión
- (9) Transmisión múltiple en FM
- (10) Transmisión múltiple en AM

10. Al Final

配布資料(鈴木氏の講演SUMMARY)

Progreso Reciente de Tecnología de
Transmisión por Radio y Televisión

Sr. Hiroo Suzuki
(NHK)

1. Introducción
 - ° Situación Actual de Emisiones en el Japón
(de los aspectos técnicos)
 - ° Aspecto General del Desarrollo de las Técnicas de Transmisión
2. Transmisión Sonora Múltiple
3. Transmisión Múltiple de Caracteres
4. Transmisión de Alarma Urgente
5. Transmisión por Satélite
6. Televisión de Alta Definición
7. Otros Medios Nuevos
 - ° Transmisión de Imagen Fija , etc.

Se tardará por término medio 20 - 30 minutos en tratarse de una materia (inclusive el tiempo de traducción)

°Textos y Materiales de Referencia

1. Entre el texto "This is NHK" (Esta es la NHK)
 "NHK and The New Media" (NHK y los Medios Nuevos)
 "Broadcasting Technology" (Tecnología de Transmisión)
2. "Recent Development of Broadcasting Technology" (Desarrollo Reciente de la Tecnología de Transmisión)
3. Broadcast Engineering (Ingeniería de Transmisión por Radio y Televisión)

° Se usan Diapositivas y OHP

° VTR -- B NTSC

"Los Medios Nuevos de Transmisión" (en japonés) por
NHK SC

Otras videocintas de explicación

Las videocintas se emplearán para las explicaciones complementarias.

配布資料(西沢氏の講演SUMMARY)

I. El Sistema de Emisiones Educativas en el Japón

--- Las Características, Eficacias y
Orientación para el Futuro ---

Sr. Kunio Nishizawa (NHK)

1. Introducción

Papel de "Las Emisiones Educativas" en los Sistemas de
Educación del Japón

° Los programas educativos se producen y se transmiten como relacionados estrechamente y correspondidos con los sistemas de enseñanza escolar en jardines de infancia y guarderías, escuelas elementales, escuelas secundarias y educación superior, y de educación permanente a lo largo de la vida en el hogar y en la sociedad.

° Los programas están producidos como muy atractivos, aprovechándose los caracteres del medio audio visual, y casi toda la gente por todo el Japón los utiliza eficazmente en las escuelas y en los hogares según sus condiciones particulares.

° En Japón, los programas educativos son indispensables para la gente así como los programas informativos y los de entretenimiento.

° A continuación voy a hablarles sobre los tres puntos principales de "Emisión Educativa", o sea, el Sujeto, los Contenidos y la Forma de Uso, enfocando a sus características respectivamente.

2. El Sujeto de "La Emisión Educativa"

° En Japón, las Emisiones Educativas se efectúan por las tres empresas de forma diferente: 1. NHK, 2. Emisoras Privadas (Comerciales) y 3. Universidad a Distancia (Universidad por medio de Radio y Televisión)

° Las características, horas de transmisión, el alcance de servicio etc, de cada una de las empresas.

1. NHK
2. Las Emisoras Privadas (Comerciales)
3. Universidad a Distancia

II. Métodos de Producción de los Programas Educativos

--- Enfocando a las relaciones entre
los remitentes y los telespectadores ---

1. ¿ Cómo se hacen la planificación y el plan de programación de los programas educativos de un año?

(1) Caso de un programa para escuelas

a. La emisora hace el plan de emisión del programa.

- b. Pide el parecer del Comité de Consulta de Programas a emitir.
- c. El Comité de los programas decide el plan anual de emisión.
- d. El director del programa prepara la guía del programa para los profesores.
- e. Producción del programa de emitir. Transmisión.

(2) Caso de un programa para la educación permanente

- a. La emisora planea el programa, teniendo en cuenta los pareceres de los Comités y Juntas.
- b. El lector del programa, especialista, redacta el texto para los telespectadores.
- c. El director del programa produce el programa de emitir. Transmisión.

2. Los Métodos de Producción de los Programas de

"la Emisión Educativa" por aprovechar los caracteres de Televisión como un medio audio-visual.

- ° 4 méritos y 12 eficacias para aprendizaje que tiene el Medio de Televisión.
- ° Uso eficiente de la Electrónica.

3. Promoción de Uso y Formación de las Organizaciones de Usuarios de las Emisiones Educativas

(1) Caso de la Educación Escolar

- a. Formación de organizaciones de profesores
- b. Cooperación con los instructores y otros líderes públicos
- c. Peticiones de proyectos de investigación a las escuelas
- d. Celebración de encuentros de estudio con los profesores y administradores de la educación
- e. Coordinación con los administradores
- f. Políticas regionales y para adultos
- g. Publicidad

(2) Caso de la Educación Permanente

- a. Fomento de aplicar los programas en la vida cotidiana
- b. Publicidad
- c. Celebración de seminarios públicos, etc.

4. Conclusión

Funciones de los Principales Miembros del Personal en las Emisiones Educativas y sus Misiones Sociales

